

# 大 田 弘 子 教授

---

専門分野：公共経済学、経済政策

略 歴：1976年一橋大学社会学部卒、(財)生命保険文化センター研究員、大阪大学経済学部客員助教授を経て、1996年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1997年本学助教授、2001年本学教授、2002年内閣府参事官、2003年内閣府大臣官房審議官、2004年内閣府政策統括官(経済財政分析担当)、2005年本学教授、2006年内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)、2008年8月本学教授、2009-2011年本学副学長。

## 1. 教 育

### (1) 講 義

- \* Economic and Fiscal Reform in Japan (春学期)
- \* 日本経済の現状と課題 (秋学期)

### (2) 論文指導

- \* 地域政策プログラム：修士課程1名(副指導1名、学位取得)
- \* Two-year Master's Program of Public Policy：修士課程1名(主指導1名、学位取得)
- \* Public Finance Program：修士課程2名(主指導2名、学位取得)

### (3) 研修事業

- \* タイ若手幹部候補職員研修(PMLTP研修) 2014年5月28日
- \* Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia, Discussant. 2015年2月25日

## 2. 管理・運営への関与

### (1) 委員会

- \* GRIPS Global Governance Program (G-cube) Committee
- \* 地域政策プログラム・コミティー
- \* Public Finance Program Committee

## 3. 社会的貢献(A)

### (1) 財団法人等における活動

役員, 委員会

- \* 公益財団法人 日本生産性本部 副会長(理事)
- \* 公益財団法人 新日鉄住金文化財団 評議員
- \* 公益社団法人 日本経済研究センター 理事
- \* 国立新美術館 評議員
- \* 公益財団法人 日本証券奨学財団 理事

その他

- \* JXホールディングス株式会社 社外取締役
- \* パナソニック株式会社 社外取締役
- \* みずほフィナンシャルグループ 社外取締役

### (2) 審議会等における活動

- \* 内閣府規制改革会議 議長代理
- \* 政府税制調査会委員、法人税改革ディスカッショングループ座長

#### 4. 社会的貢献（B）

##### （1）ジャーナリズムでの発言

###### 活字メディア

- \* 「正論：法人税の「構造改革」も避けるな」産経新聞、2014年8月26日朝刊、7面
- \* 「東京五輪で日本を活性化」日本経済新聞、2014年10月24日朝刊、29面
- \* 「時論：キーワードはサービス産業の生産性向上」週刊金融財政事情 3096号、2014年11月17日発行
- \* 「アベノミクスの功罪 前に動く活力生む」東京新聞 2014年11月29日（日刊）、4面
- \* 「日曜に考える：脱時間給は能力を引き出すか」日本経済新聞、2015年3月22日朝刊、11面

###### 電波メディア

- \* 「日曜討論：甘利大臣に問う 円安・賃金・消費税」NHK、2014年10月5日
- \* 「日曜討論：経済専門家が徹底分析 円安株高・消費増税は」NHK、2014年11月9日
- \* 「日曜討論：経済政策決定 景気回復は進むか」NHK、2014年12月28日
- \* テレビ東京モーニングサテライト 2か月に1回
- \* 日経CNBC 月1回

##### （2）講演会、座談会、会議出席

- \* 日中韓賢人会議 2014年4月23日
- \* 女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム 2014年9月12日 13日
- \* 国際シンポジウム「2020年、日本は世界に何を発信できるか」2014年10月3日
- \* 東洋大学井上円了哲学塾 2015年1月17日
- \* フォーリンプレスセンター講演 2015年1月28日